



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成15年5月 113-8622東京都文京区本駒込5-16-9日本学会事務センター内

目次

今年度大会のスケジュールについて	1
大会校からのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
ラウンドテーブルの募集について	2
平成15・16年度理事選挙管理委員会からのお知らせ	3
「学会賞検討委員会」の設置について	3
社会調査士認定機構設立準備会への参加と委員の選出について	3
「社会調査士検討委員会」の設置について	3
社会調査士資格検討ワーキング・グループからの報告	4
故末吉悌次先生を偲んで	4
庶務部からのお知らせ	5
渉外部からのお知らせ	5
教育関連15学会共同公開シンポジウム「教育基本法改正問題を考える」への参加について	5
理事会の記録	6
寄贈図書	7
新入会員	8
住所・所属変更	8

今年度大会のスケジュールについて

9月20日(土)と21日(日)に予定されています今年度の大会(第55回大会/於:明治学院大学白金キャンパス)のスケジュールがほぼ決まりましたので、お知らせします。昨年度の大会と同様、2日制による実施ですが、今回の大会では、大会校の企画による「シンポジウム」と研究部の企画による「課題研究」が、2日目の午後の同じ時間帯に並行して実施されます。シンポジウムは「公開」が予定されており、会員以外の方の参加も見込まれます。課題研究とシンポジウムが同時に開催されることで、会員の皆様には、どちらに参加されようかとお迷いになることもあろうかと存じますが、2日制による大会運営の試行としてご理解くださり、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

なお、ラウンドテーブルは、正規のプログラムに先立ちまして大会前日(9月19日)の午後の開催となります。前日

より上京される方やお近くの方で、是非、ラウンドテーブルをご計画ください。また、ご参加ください。

それぞれの時間は、多少、変更になることがあります。

<9月20日(土)>

8:45~	受付
9:20~9:30	開会式
9:30~12:00	研究発表
12:00~13:00	昼食・各種会合
13:00~14:55	研究発表

〔休憩〕

15:05~18:10	研究発表
-------------	------

〔休憩〕

18:30~20:30	懇親会
-------------	-----

<9月21日(日)>

8:45~	受付
9:10~12:15	研究発表
12:15~13:00	昼食・各種会合
13:00~13:50	総会

〔休憩〕

14:00~17:00	課題研究発表/公開シンポジウム
-------------	-----------------

17:00~17:10	閉会式
-------------	-----

大会前日の9月19日(金)には、次の日程が組まれています。

ラウンドテーブル-----15:00~17:00

紀要編集委員会-----16:00~17:30

大会時理事会(全国理事会)-----18:00~20:00

大会校からのお知らせ

明治学院大学 望月重信

第55回大会は9月20日(土)21日(日)の2日間に、明治学院大学白金校舎で開催されます。

大会2日制の2年目の開催です。詳細は「大会案内」をご覧ください。研究発表の申し込みの締め切りは6月20日(金)、発表要旨の原稿締め切りは8月22日(金)です。発表要旨の提出期限には十分にご注意ください。原稿依頼は再度発送いたしません。会員の皆さんの多数のご発表申し込みをお待ちしています。

シンポジウムは「親の学校選択と学区制の見直し 学校評価の基準はどこに?」というテーマです。今日的な教

育変動の争点をめぐる討論を深めたいと考えています。地域のひとを含め多数のご参加をお待ちしています。

都市型大学の明治学院大学では再開発が一段落しました。新幹線品川駅開業に間に合わないかもしれませんが交通の便はとてよよいと思います。宿泊のサ・ビスはいたしませんのでお早めの手配をお願いいたします。

会員の皆様とお目にかかれるのを楽しみにしております。

課題研究のお知らせ

今大会では、以下の3つの課題研究を設定することが決まりました。「学校をつくる2」は昨年につづくものですが、ことしは「教育社会学のまなざしを問い直す」というさらに深めた展開となっています。他の2つは、現代社会の、また会員の多様で幅広い関心と重なる新たなテーマを設定しました。発表者等につきましては、次号のプリテンでお知らせします。

(研究部：亀田温子)

課題研究1 学校をつくる2

－教育社会学のまなざしを問い直す－

昨年度の部会では、「ニューカマーの子どもたち」を支える研究者と実践者を複数の物語として再構成し、「学校をつくる」教育社会学の可能性を探ってみた。当事者とともにつくる課題研究の試みによって、研究者としての自己認識を広げ深める契機を提供することができた。今回は、討論の中で指摘された点もふまえて、さらに組織的で当事者主導の事例を取り上げ、「学校をつくる」営みのもうひとつの側面に光をあてる。大阪府松原市。これまで多くの教育研究者が関心を寄せかかわってきたフィールドのひとつである。研究者と実践者がかの地の生活世界の内と外を生きる中で自己変容する姿を当事者の言葉で紡いでいく。今回は、「学力論争」「地域と学校の連携」など主要な教育改革言説との異同と深浅を見定めながら、「教育社会学に何ができていないか」を問うてみたい。教育社会学のまなざしを多面的・重層的に捉え直すことで、実践 VS 研究という二分法から自らを解き放ち、越境しつつ進行する学問の未来像をそれぞれのキャンパスに描いていただければ幸いです。

(研究部：菊地栄治)

課題研究2 業績主義と男らしさのゆらぎ

－マスキュリニティ研究の最前線－

教育社会学においてジェンダー概念を用いた研究はすでに蓄積されつつある。しかしながら、従来のジェンダー研究は女子・女性に焦点を当てるが多かった。この課題研究は、現在広く関心を集めている男子・男性の問題状況の考察にマスキュリニティ概念を導入することによって、新たな分析の可能性を探るものである。

長期化する不況下、労働と教育をとりまく状況は大きく変化しつつある。中高年層が失業の危機にさらされるとともに、若年層においては新規学卒者の就職難を背景とした無業者やフリーターが増加し、学校現場でのいじめや不登校、ひきこもりなど、男子・男性のライフスタイルや価値

観の変容が注目されている。「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担を前提とし、「業績主義」を機軸として男性の社会活動が構成されているという、高度経済成長期に機能していた社会システムは、もはや修正を余儀なくされている。教育や労働の場において業績主義的な価値観や行動様式が崩壊しつつある状況を、男性に期待される役割や態度、マスキュリニティをキーワードとして考察してみたい。

(研究部：木村涼子)

課題研究3 高等教育と労働・産業1

－見直されるその関係－

知識社会の進展、グローバル化など様々な社会変化の中で、高等教育と、産業社会や諸個人が労働の場で求められる能力・キャリア形成との関係が問い直されている。企業からは「即戦力」的人材育成の要求が高まり、それは学生たちの雇用への道筋に変化を与えている。また、大学での学習経験も、根本から変化しつつある。これは、企業の「人材（職業能力）養成機能」要請だけではなく、産学連携などの場で、大学での研究・教育が「知の生産・伝達の間」として産業に直接組み込まれる状態が生じているからである。他方、知識が大学の独占物ではなくなる傾向もますます強まり、大学は成人学生を含めた多様な人の交流の場としての、新たな役割を見出そうとしているのかもしれない。

このような高等教育の機能変容は、日本の場合「経済長期不況」にともなって生じている。他方、これを高等教育システムと産業システム、そして個人のキャリアシステムにおける機能的な整合・葛藤・齟齬をめぐる関係の問い直しだと捉えるならば、その変化は各国固有の労働・雇用慣行を超え、米国・欧州などにおいても同時代的現象として進行しつつあるとの見方もある。本課題研究は、このように「高等教育と産業・労働」をめぐる関係について、国際比較を含む具体的事例を通して検証し、見直すことで、その新たな理論的整理・概念化とをめざしている。

(研究部：久富善之)

ラウンドテーブルの募集について

会員の皆さんの申し出にもとづき、今大会でも「ラウンドテーブル」を開設します。フォーマルな研究発表の枠を超え、多様な議論ができる研究交流に良い機会です。日時は、大会プログラムの前となり、9月19日(金)午後(15:00 - 17:00)を予定しています。今年度は「社会調査士資格」にかかわる議論も、このラウンドテーブルで行う計画です。

申し込みは個人でも、グループでもけっこうです。希望の方は、6月20日(金)までに(1)テーマ・概要(100 - 200字前後)(2)代表者氏名(3)連絡先(住所、電話またはメールアドレス)を明記し、下記のメールまたはFAXにご連絡ください。会場準備等は開催校がすすめますが、申し込み窓口は研究部が担当しております。

あて先は以下の通りです。

メール・アドレス：a-kameda@jumonji-u.ac.jp

FAX: 03-3900-6441 亀田あて

(研究部長：亀田温子)

平成15・16年度理事選挙管理委員会 からのお知らせ

前回（平成13・14年度）から、改正された「理事選挙要綱」によって本学会の理事選挙が実施されました。今回は同要綱による2回目の選挙ですが、歴代の選挙管理委員会が苦慮してきたのは低い投票率です。学会のあり方や運営に関して、理事会は重要な役割を果たしますが、その構成員となる理事の選出を通して会員のみなさんのご意向が反映されるといっても過言ではありません。

4月1日以降の勤務地による選挙区、選挙人・被選挙人の資格の認定、投票の方法や用紙の投函の締切日などをご確認のうえ、理事選挙の投票率アップにご協力下さい。

（選挙管理委員長：岩内亮一）

「学会賞検討委員会」の設置について

会長 藤田英典

かねてより「学会賞」創設の是非について紀要編集委員会において検討を行ってききましたが、平成14学会年度第1回理事会（平成14年12月7日）において、同委員会より、「学会賞」創設が望ましいとする検討結果の報告と提案があり、同理事会での審議の結果、会長の諮問に応える委員会として、理事数名からなる「学会賞検討委員会」を設置することが決定されました。同決定に基づき、第2回理事会（平成15年1月11日）において、同委員会委員を下記の理事に委嘱することが承認されました。

古賀正義理事（北海道・東北区／宮城教育大学 平成15年4月より中央大学）

門脇厚司理事（関東区／筑波大学）

耳塚寛明理事（東京区／お茶の水女子大学／委員長）

稲垣恭子理事（中部・近畿区／京都大学）

加野芳正理事（中国・四国区、香川大学）

吉本圭一理事（九州区／九州大学）

今後の段取りについては、同委員会は、学会賞創設の是非及び創設する場合の内容・要項の検討を行い、その結果の報告を受けて、理事会は学会賞創設の是非及びその内容・要項を検討・確認し、可能であれば、平成15年9月の学会大会時の理事会及び総会にて創設の承認をお願いすることになります。

社会調査士認定機構設立準備会への 参加と委員の選出について

会長 藤田英典

ブリテン129号（前号）でお知らせしましたように、日本社会学会からの「社会調査士制度」創設についての協力依頼を受けて、本学会では、理事会の議を経て、日本社会学会の「社会調査士に関する特別委員会」にオブザーバーを派遣するとともに、本学会内でも、この件について前向きに対応すべく、岩井理事を代表とする「社会調査士資格検討ワーキング・グループ」を設置し検討を重ねてまいりま

したが、平成14年9月の学会大会時理事会において審議の結果、「社会調査士認定機構設立準備会」が発足し、それへの参加を日本社会学会から要請された場合、この制度に参加するか否かの最終的な判断は制度の具体が決まった時点で行うことを条件に、同準備会に参加することが決定されました。

その後、平成14年12月3日付けで、日本社会学会会長より、「社会調査士認定機構設立準備会」への参加と委員選出の依頼がありましたので、理事会（平成14学会年度第3回／平成15年3月1日、及び第4回／平成15年4月12日）において、本学会としての基本方針（指定校制は採用しない等）を再確認し、下記の通り「準備会」委員を選出し、その委員名と本学会としての上記条件を付記した文書を4月12日付けで日本社会学会会長宛に回答しました。なお、同回答文書に付記したことですが、本学会が上記「認定機構」に参加するか否かの最終判断は、「準備会」における検討結果（最終的な制度の具体）を踏まえて、理事会で検討し、参加する場合の正式決定は、今年度以降の学会総会にて行うこととなっています。

*「社会調査士認定機構設立準備会」委員（委員数：会長を含めて4名）

藤田英典会長（国際基督教大学／会長職に伴う委員）

岩井八郎理事（京都大学）

岩木秀夫理事（日本女子大学）

古賀正義理事（中央大学）

「社会調査士検討委員会」の設置について

会長 藤田英典

別記の通り、本学会として「社会調査士認定機構設立準備会」に参加することになりました。そこで、これを機に、本件の重要性を考慮し、これまでの社会調査士資格検討ワーキング・グループを改組・拡大し、下記の委員からなる「社会調査士検討委員会」を設置することになりました（平成14学会年度第3回理事会／平成15年3月1日）。

委員長：岩井八郎会員（京都大学／社会調査士認定機構設立準備会委員）

委員：阿形健司会員（愛知教育大学）

岩木秀夫会員（日本女子大学／社会調査士認定機構設立準備会委員）

尾嶋史章会員（同志社大学）

紅林伸幸会員（滋賀大学）

古賀正義会員（中央大学／社会調査士認定機構設立準備会委員）

社会調査士資格制度の現段階でのカリキュラム草案は日本社会学会のホームページに掲載されており、また、「社会調査士認定機構設立準備会」の検討状況等については上記ホームページ及び本学会のホームページにも今後掲載してまいりますので、上記委員まで、ご意見をお寄せ頂ければ幸いです。

社会調査士資格検討ワーキング・グループからの報告

ブリテン129号(前号)でお知らせいたしましたように、日本社会学会から本学会に対して「社会調査士認定機構設立準備会」へ正式参加するように要請がありました。その後、2003年1月5・6日に「社会調査士に関する特別委員会」3月28日に第1回「準備会」が開催されました。本学会の「社会調査士資格検討ワーキング・グループ」は、1月8日と2月24日に会合を行い、本学会としての対応を具体的に検討いたしました。

1. 「社会調査士に関する特別委員会」(教育社会学会はオブザーバーとして出席)では、社会調査士認定のための標準カリキュラム、専門社会調査士の要件、認定機構の組織構成、倫理綱領などが主な議題でした。とくに標準カリキュラムで量的調査と質的調査のバランスをどのようにするかについて活発な議論がありました。また標準カリキュラム案は、社会学会のホームページに公開して広く意見を求めることになりました。教育社会学会としましては、社会調査士制度が指定校制という方向に向かわない点を確認いたしました。
2. 「社会調査士資格検討ワーキング・グループ」では「社会調査士に関する特別委員会」の議事を理事会に報告するとともに、理事会から提出された疑問点に対応すべく検討を重ねました。志水宏吉理事と北澤毅理事に参加いただき、「拡大ワーキング・グループ」の会合を持ち、理事会から提出された疑問点、とくに質的調査と量的調査の関係、本学会会員が所属する大学・学部・学科における標準カリキュラムの提供可能性、「認定機構」における本学会の位置づけについて検討を行いました。「認定機構」において本学会の意見が十分反映されること、質的調査のカリキュラムを具体化すること、本学会会員の所属機関の事情に柔軟に対応可能なカリキュラムとすることを課題として、今後も検討を続ける点が確認されました。
3. 「社会調査士認定機構設立準備会」が発足し、第1回の会合に参加いたしました。認定機構のあり方、標準カリキュラム、社会調査倫理綱領が主な議題でした。本学会における検討の経過、理事会から提出されている疑問点、本学会の手続き上の予定を提示しました。当面、標準カリキュラム、認定機構の組織構成、社会調査倫理綱領について検討を進めることが確認されております。
4. 教育社会学会会員の方々に「社会調査士資格制度」について、これまでの検討の経緯と具体的な内容について理解を深めていただき、ご意見をいただくために「別刷」で資料を同封しております。

(社会調査士検討ワーキング・グループ座長：岩井八郎)

故末吉悌次先生を偲んで

広島修道大学 森 楸

本学会の創設期から長らく理事をつとめ、学会の市民権確立と発展に尽力された広島大学名誉教授末吉悌次先生が、2003年1月23日に他界された。後5日で満94歳の誕生日を祝われるところだったので、世間的には天寿を全うされたといえる。とはいえ、先生に直接指導をいただいたわたしたち門下生にとっては、痛惜の極みである。

先生は島原の乱の古城に近い町にある日蓮宗の古刹の長男として生をうけられたが、長崎師範・広島高師・広島文理大と教育の道を進まれ、終戦の年4月に広島高師の教授に就任、引き続き1950年11月新制の広島大学の発足に伴い、助教授に、52年9月には教授になられ、教育社会学講座の主任教授として講座発展の方向づけをなされた。その方向とは、教育の社会学的理論と実証、ならびに研究と実践との統合であった。

先生が学ばれた戦前の広島文理科大学における教育学研究は、ドイツ教育学の流れを汲むものであった。それは戦後も引き継がれ、東京を中心にしたアメリカ的な経験主義・実証主義の奔流の中で、広島だけはかたくなほど伝統を守っていた。現実の教育問題に対する価値判断を排除し、ドイツ語の文献に沈潜し、訓古学的な解釈に耽溺する傾向があった。先生方は皆、ドイツの高名な教育思想家や教育学者個人の理論や思想の研究で学位を取られていた。ほとんどは規範主義的な観念論の展開であって、実証主義のかけらすら見出すことができなかった。こうした「ドイツでなければ教育学ではない」という雰囲気にあっては、アメリカを中心に発展してきた「教育社会学」なるものは、胡散臭い流れ者であって、時代の流れだから庇を貸してやるうというくらいの位置づけであった。そうした中で教育社会学講座の主任教授をつとめられた末吉先生の苦勞は、並大抵ではなかったと思われる。先生は、日蓮上人のことを時々口にされ、権力に真っ正面から正対したその生き方を、自分のバックボーンにされていることが伺われた。百万人と雖も我いのかんの気概が感じられ、時としては同僚の観念的教育学に対する激しい批判をされることもあった。そんな先生も、学位論文(1953年)となると、やはりドイツの個人の思想研究であった。ただナトルプの「社会学的教育学」をテーマに選ばれた点は、当時の広島学派では異色であったといえる。

先生はコアカリキュラムなど経験主義教育が喧伝されていた時代に、学習における系統性の重要性を主張する「教育課程論」を世に問われた。その根底には、大勢に対する反発心があったのかも知れない。一方、先生は新しい研究動向にも敏感で、私たちの院生の頃はパーソンズの一般理論やホマンズの小集団論を演習のテキストに使われていた。1953年9月からは9年間も附属小学校長を併任され、その間授業の社会学的研究を目指された。学級集団の構造を理論化されるとともに、その理論に基づく実験研究を大学院の共同研究として進められた。当時教育学の分野では珍しかった共同研究体制は、半世紀を経た今日まで研究室の伝統として続いている。先生が導入された附属小学校での小集団学習は、「協同学習」の名の下に全国の学校に広がり、一

時代を画する学習方式となった。

先生は、今ではほとんど見られなくなった古武士的風格を備えられ、世間的な義理人情をわきまえられた日本人の典型であった。学生指導などでは厳しい面もあったが、この処し方には温情を失ってはならないと説かれた。厳しさと優しさを融合した「厳父慈父」として、私たちに接していただいた。まだ大学紛争の余燼が燻る中で教育学部長をつとめられた後、72年3月広島大学を定年退官された。その後、広島修道大学など私大につとめられたが、福山市立短大を最後に公職を退かれ、晩年は横浜に移住され、私たち学生にもお優しい奥様や、お嬢さん、お孫さんたちに囲まれながら幸せな余生を送られていた。

晩年もっとお訪ねして、学問のこと人生のことなどお聞きしたかったが、余裕のない日常に取り紛れて、それをしていないまま見送ることになったことを悔いている門下生は私だけではないが、今はただご冥福を心から祈るのみである。

庶務部からのお知らせ

編集委員会委員長の所属機関の変更により、委員長と副委員長が同一大学の所属となります。そのため、副委員長が交代することになりました。

旧副委員長 廣田照幸（東京大学）
 新副委員長 岩木秀夫（日本女子大学）
 （庶務部：加藤毅）

渉外部からのお知らせ

1. 学会ホームページの見直しについて

理事会では、インターネット関連業務の改革について、基本的方向が決定されました。これまで、学会ホームページはインターネット・ワーキング・グループが中心になって運営してきましたが、ワーキング・グループと事務局組織と明確な組織的関係がありませんでした。そのため、必ずしも迅速に情報が流通せず、情報量も少ないという問題がありました。

そこで事務局機構の一部、具体的には渉外部の再編をし、インターネット関連業務を担当することといたしました。このためには、会則改正が必要になりますので、次年度から本格的にスタートすることになります。現在のインターネット・ワーキング・グループは発展的に解消し、新組織に吸収されることとなります。

また、会則改正の準備と並行して、渉外部もインターネット関連の実務に関わり、学会ホームページのリニューアルを進めることになりました。夏までにはデザインを一新した学会ホームページを公開できるよう準備を進めます。

2. 国立情報学研究所「電子図書館サービス」について

国立情報学研究所「電子図書館サービス」は試行段階を経て、本格的運用の段階に入りました。本学会でも電子図書館サービスに加入し、学会紀要を利用に供してい

ます。このサービスの利用のためには利用登録をする必要がありましたが、昨年度から機関別定額制が導入され、同制度加入大学等の利用者は個人登録せずに利用することができるようになりました。そのため利用者も拡大傾向にあります。

これまでは本学会の場合、電子図書館サービスにおける学会紀要の著作権使用料については「無料」としてきました。同サービスの利用が可能な者であれば、学会紀要の閲覧・印刷がすべて無料でできるということです。一方、学会紀要の複写については東洋館出版を通じて日本複写権センターに著作権管理を委託しています。文献複写の場合には、頁あたり2円を徴収することになっています。両者の間に不整合が生じています。

この点について、理事会で検討しましたが、現段階では、著作権管理は電子媒体の場合と紙媒体の場合とで別扱いになっており、異なる扱いにしておいても支障がないこと、また学会活動の広報普及の観点からも「無料」を継続することになりました。

3. 『大会発表要旨集録』の「電子図書館サービス」収録について

本学会では、前項に紹介した国立情報学研究所「電子図書館サービス」に学会紀要のみを収録してもらってきました。一方で『大会発表要旨集録』の所在に関して問い合わせが、しばしばあります。学会事務センターへの事務委託以降、本学会には『集録』を保管する場所がなく、この種の問い合わせに対応することが困難になってきています。そこで、『大会発表要旨集録』についても「電子図書館サービス」に収録する方向で準備を進めることに、理事会で決定いたしました。

このためには、過去の『大会発表要旨集録』の著作権の扱いが問題になります。「学会紀要」の「電子図書館サービス」への収録の際には大会総会において、必要となる著作権の扱い（電子的な閲覧、複製等）について一括して承認をいただきました。

そこで、『大会発表要旨集録』についても同様な手続きにしたがい、次期大会総会において承認をいただき、その後国立情報学研究所に『大会発表要旨集録』の「電子図書館サービス」への収録を依頼することにしたいと存じます。

この点についてご理解をお願いいたします。また、今後は『大会発表要旨集録』が同サービスに収録されることをご了解の上で、原稿作成をお願いいたします。

（渉外部：小林信一）

教育関連 15 学会共同公開シンポジウム「教育基本法改正問題を考える」への参加について

日本教育学会より2002年8月20日付の文書で、本学会宛に上記課題についてのシンポジウムの共同開催の呼びかけがありました。本学会では、翌9月の理事会で審議の上、共同開催に加わることに、シンポの準備会には理事の広田が参

加することが決まりました。以下は、シンポ準備会に関わってきた活動報告です。

9月30日に第1回目の準備会が開かれ、15学会が参加することが決まり、以後、12月7日、3月21日、4月19日に、いずれも東京お茶の水にある明治大学の校舎で、3回のシンポジウムを企画・開催いたしました。第1回目は、中教審の中間報告の検討、第2回目は現在の教育基本法の現代的な意義の検討、第3回目は、3月に提出された中教審の答申の検討を、それぞれ主眼においたもので、本学会からは、第1回目のシンポジウムに、藤田英典会長が報告者として登壇しました。

また、その準備のために、本年4月28日までに、合わせて9回の準備会が開催されました。シンポジウムについては、各学会で積極的に参加がアナウンスされ、本学会でもホームページ上で参加案内が掲載されました。

なお、今後については、4月1日の第8回準備会での議論で次のように決まっております。4月19日の第3回シンポジウムの開催を一つの区切りとして、しばらく休止期間をおき、その後教育基本法改正の具体案が出てきたところで、法案の内容を、教育学的な観点から検討するシンポジウムを、あらためて、もう1回企画・実施する、というものです。

(共同公開シンポジウム担当理事：広田照幸)

理事会の記録

平成14学会年度 第1回理事会 (平成14年12月7日)

1. 会長より、第54回大会を盛会の裡に終了できたことについて大会校に対する謝辞があった。
2. 新入会申し込みならびに退会申し出について報告があり、承認された。
3. 第54回大会の報告および大会の決算について報告があり、承認された。また、大会校より決算後の残金10万円を学会に寄付したいとの申し出があり、学会として拝受することとなった。
4. 研究部長より、第54回大会で実施された「大会2日制についてのアンケート」の結果について報告があった。
5. 会長より、望月重信会員(明治学院大学)に大会校理事を委嘱したいとの提案があり承認された。
6. 会長より、理事選挙選挙管理委員会委員を岩内亮一会員、野島正也会員、石戸教嗣会員、両角亜希子会員、寺崎里水会員に委嘱したいとの提案があり、承認された。
7. 会長より、「学会賞検討委員会」の設置について提案があり、承認された。
8. 教育学関連15学会と共催で公開シンポジウム「教育基本法『改正』問題を考える」を開催(平成14年12月7日)したこと、シンポジウムの開催にあたり、本学会に割り当てられた諸経費を負担したとの報告があった。また「教育基本法『改正』問題に関する、教育学関連諸学会の学会長共同談話(仮)」について、本学会としての対応が審議された。
9. 会長より、日本社会学会から社会調査士資格設立準備会への参加について正式要請があった、との報告があり、準備会委員の人選について会長に一任された。

平成14学会年度 第2回理事会 (平成15年1月11日)

1. 事務局長より、日本学会事務センターとの間で昨年度と同様の事務委託契約を交わした、との報告があった。
2. 新入会申し込みならびに退会申し出について報告があり、承認された。
3. 『「社会調査士資格」検討ワーキング・グループ』より、日本社会学会の「社会調査士に関する特別委員会」での検討状況と、「ワーキング・グループ」での検討について報告があった。
4. 研究部長より、第55回大会における「大会2日制」の実施に関する検討状況について報告があった。
5. 会長より、「学会賞検討委員会」の人選について、古賀正義理事、門脇厚司理事、耳塚寛明理事、稲垣恭子理事、加野芳正理事、吉本圭一理事に委嘱したい、との提案があり、承認された。委員長は耳塚理事。また、検討委員会に対する経費の支出が認められた。

平成14学会年度 第3回理事会 (平成15年3月1日)

1. 会長より、末吉梯次会員(元理事・評議員)のご逝去について報告があった。
2. 会長より、教育学関連学会会長有志「教育基本法見直しに関する要望」に最終的に「賛同」したこと、同要望は、3月4日、文部科学大臣及び中央教育審議会会長宛てに提出の予定である旨、報告があった。
3. 第19期日本学術会議会員の候補者について、従来どおりの方法によって天野郁夫会員を会員候補者に出し、ご本人の承諾を得たとの報告があった。
4. 新入会申し込みならびに退会申し出について報告があり、承認された。
5. 会計部より、会計状況についての報告があった。
6. 社会調査士資格検討ワーキング・グループより、社会調査士資格に関する本学会の対応に関する検討状況について報告があり、討議が行われた。
7. 渉外部より、学会ホームページの見直しを含むインターネット関連業務の改革について報告と提案があり、承認された。
8. 渉外部より、『大会発表要旨集録』の国立情報学研究所「電子図書館」への登載について報告・提案があり、審議の結果、「電子図書館」へ登録する方向で、著作権処理の問題等に対処していくこととなった。
9. 第55回大会における「大会2日制」について、課題研究とシンポジウムを同じ時間帯に並行して実施することも含めて、大会2日制の時間枠が承認された。
10. 会長より、「社会調査士認定機構設立準備会」の委員について、岩井八郎理事、岩木秀夫理事を選出したいとの提案があり、承認された。あと一人の委員の選出は会長に一任された。なお、藤田会長は、会長職に伴う委員となる。
11. 会長より、社会調査士資格検討ワーキング・グループを「社会調査士検討委員会」に発展的に改編したいとの提案があり、承認された。検討委員会の人選については会長に一任された。また検討委員会に関わる経費についても支出が認められた。

(庶務部：角替弘規)

寄贈図書

SEQ／編著者／書名／出版社／発行年／寄贈者／受取日

1. 高橋裕子 [著] / 『津田梅子の社会史』 / 玉川大学出版部 / 2002.12 / 著者 / 2002.12
2. 馬淵仁 [著] / 『「異文化理解」のディスコース 文化本質主義の落とし穴』 / 京都大学学術出版会 / 2002.12 / 著者 / 2003.1
3. ましこ・ひでのり [著] / 『ことばの政治社会学』 / 三元社 / 2002.12 / 出版社 / 2003.1
4. 原田彰 [編著] / 『学力問題へのアプローチ マイノリティと階層の視点から』 / 多賀出版 / 2003.1 / 著者 / 2003.1
5. M・サンダーソン [著] 安原義仁 [訳] / 『イギリスの大学改革1809-1914』 / 玉川大学出版部 / 2003.1 / 訳者 / 2003.1
6. 菊池城司 [著] / 『近代日本の教育機会と社会階層』 / 東京大学出版会 / 2003.1 / 出版社 / 2003.1
7. 住田正樹・南博文 [編] / 『子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在』 / 九州大学出版会 / 2003.1 / 編者 / 2003.2
8. 須田康之 [著] / 『グリム童話 受容 の社会学 翻訳者の意識と読者の読み』 / 東洋館出版社 / 2003.2 / 出版社 / 2003.2
9. 村尾祐美子 [著] / 『労働市場とジェンダー 雇用労働における男女不公平の解消に向けて』 / 東洋館出版社 / 2003.2 / 出版社 / 2003.2
10. 広田照幸 [著] / 『教育には何ができないか 教育神話の解体と再生の試み』 / 春秋社 / 2003.2 / 著者 / 2003.2

11. F・ルドルフ [著] 阿部美哉・阿部温子 [訳] / 『アメリカ大学史』 / 玉川大学出版部 / 2003.2 / 訳者 / 2003.2
12. 小島勝 [編著] / 『在外子弟教育の研究』 / 玉川大学出版部 / 2003.2 / 編著者 / 2003.2
13. 久富善之 [編著] / 『教員文化の日本的特性 歴史、実践、実態の探究を通じてその変化と今日的課題をさぐる』 / 多賀出版 / 2003.2 / 出版社 / 2003.2
14. 天野郁夫 [著] / 『日本の高等教育システム 変革と創造』 / 東京大学出版会 / 2003.2 / 出版社 / 2003.3
15. 小林哲也 [編著] / 『国際文化学』 / アカデミア出版会 / 2003.3 / 出版社 / 2003.3
16. 日本教師教育学会 [編] / 『講座 教師教育学 教師とは 教師の役割と専門性を深める』 / 学文社 / 2002.10 / 編者 / 2003.3
17. 日本教師教育学会 [編] / 『講座 教師教育学 教師をめざす 教員養成・採用の道筋をさぐる』 / 学文社 / 2002.10 / 編者 / 2003.3
18. 日本教師教育学会 [編] / 『講座 教師教育学 教師として生きる 教師の力量形成とその支援を考える』 / 学文社 / 2002.10 / 編者 / 2003.3
19. 中島勝住 [編著] / 『学校の境界』 / 阿吽社 / 2003.3 / 出版社 / 2003.3
20. 吉田文 [著] / 『アメリカ高等教育におけるeラーニング 日本への教訓』 / 東京電機大学出版局 / 2003.3 / 出版社 / 2003.4

本学会では平成10年秋より事務局を日本学会事務センターに移し事務処理を行っており、寄贈図書を保管・閲覧する場所がなくなっております。このような事情から、図書のご寄贈を辞退させていただいております。なお、図書の「書評」を学会誌『教育社会学研究』においてご希望の場合は、ブリテン編集部ではなく、下記、紀要編集委員会宛にお送りいただきたく存じます。編集委員会の選定に付させていただきます。

書評を希望する書籍の送付先：

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-13

東洋館出版社気付 日本教育社会学会紀要編集委員会宛



新入会員

住所・所属変更

学会への連絡先、および各種手続きに関しては、以下までお願いいたします。

- 入退会、住所・所属変更、会費納入に関して
財団法人 日本学会事務センター

〒113-8622 東京都文京区本駒込5-16-9

Tel.03-5814-5810 Fax.03-5814-5825

- ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

金子真理子（庶務部副部長） 岩田 考（庶務部）

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター

Tel.042-329-7778 Fax.042-329-7786

- インターネットホームページ

URL: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jses2/index.html>

訃報

平成15年1月23日、末吉悌次会員（広島大学名誉教授）がご逝去されました。氏は、長年わたり理事・評議員として本学会の発展にご尽力くださいました。ここに謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

日本教育社会学会会報 No.130

平成15年5月15日発行

発行 日本教育社会学会

会長 藤田英典

編集 学会事務局「ブリテン編集部」

印刷 生々（せいせい）文献サービス

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-13-22-410

Tel. 03-3478-4062、Fax. 03-3423-4338

E-mai: seiseibunken@nifty.com